様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　５ 月 １８ 日現在

機関番号：８２６０６
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2021
課題番号：１８Ｋ１７３４３

研究課題名（和文）がん医療に携わる心理職を養成するための教育・研修システムの構築

研究課題名（英文）Building a training system for psychologists involved in psycho-oncology

研究代表者
柳井　優子（Yanai, Yuko）

国立研究開発法人国立がん研究センター・中央病院・心理療法士

研究者番号：００７２７８８６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：がん患者やその家族に対するメンタルケアの重要性が高まり、心理職へのニーズも着実に高まっている一方で、がん領域に携わる心理職の養成システムの整備は不十分である。今回、文献レビューを行い、がん医療に携わる心理職に必要とされるコンピテンスを整理した。また、心理職を対象とした調査により、多職種連携、コンサルテーション、心理学研究に関する知識や技術を身につけることが難しい傾向にあること、職場環境によって教育・研修の現状に差があることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究により、がん医療に携わる心理職にどのような知識や技能が必要なのか、また、がん医療の現場で必要とされている教育・研修の内容が整理された。所属する医療機関の特徴、心理職が担当している業務、在籍する心理職の人数などによっても教育・研修の現状に差があることが示唆されたことは、今後、所属する診療科や業務の特徴も踏まえながら、さらなる実態調査、および、必要な教育・研修システムの検討を行う上で重要な観点である。

研究成果の概要（英文）：　The importance of mental healthcare for cancer patients and their families is increasing at a rapid rate. This has led to increased expectations from psychologists and mental healthcare professionals. However, the development of a training system for psychologists involved in psycho-oncology is severely inadequate.
As a result of a literature review, we have organized the competencies required by psychologists involved in psycho-oncology. In addition, a survey suggested that it tends to be difficult for psychologists to acquire knowledge and skills related to multidisciplinary collaboration, consultation-liaison psychiatry, and psychological research. Furthermore, it was suggested that there are differences in the current state of education and training which depend on the work environment.

研究分野：サイコオンコロジー

キーワード：サイコオンコロジー　心理職　教育

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

近年、国内外でがん患者やその家族へのメンタルケアが定着化してきている。本邦においても、2007 年より施行されたがん対策基本法で、すべてのがん患者やその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上を目標とし、全国のがん拠点病院において緩和ケアチームが整備され、多くの心理職がが医療の現場に参入するようになった。また、がん患者を対象とした心理療法の効果も報告されている[1)]。このように、がん患者やその家族のメンタルケアの重要性や有用性の報告は年々増加しており、心理職への参加要請も着実に増えている。

一方で、がん領域に携わる心理職の養成システムの整備は不十分である。臨床心理士や公認心理師を養成する大学・大学院においても、心理職として就職する医療現場においても、がん医療やチーム医療に関する統一された教育・研修プログラムが存在しないことにより、知識習得や技能向上は自助努力によるところが大きいのが現状である。実際に、心理職を対象とした調査においても、かなりの数の心理職が、自身の役割が不明瞭な中で働いており、がん領域に関する十分な知識や技術を習得できていないことが明らかにされている[2)]。

これらのことから、本邦のがん医療に携わる心理職の質の向上と、それを担保する教育・研修システムの構築を図る必要があると考えられる。

２．研究の目的

本研究では、本邦のがん医療に携わる心理職の質の向上と、それを担保する教育・研修システムの構築を図るために、がん医療に携わる心理職に必要とされるコンピテンスを明らかにするとともに、現場で必要とされる教育・研修内容を明らかにすることを目的とした。

３．研究の方法

（１）がん医療に携わる心理職に必要とされるコンピテンスの構成要素に関する検討

分析対象：がん医療に携わる心理職に必要とされるコンピテンスに関して言及しており、過去 10 年に発表された論文

方法：文献検索データベース（PubMed、MEDLINE、Cochrane Library、PsychoINFO、Web of Science、医中誌、CiNii）および、ハンドサーチを用いて、分析対象となる文献の検索を行った。がん医療に携わる心理職に必要とされるコンピテンスに関するキーワードを抽出し、テキストマイニング法を用いて質的分析を行い、コンピテンスリストを作成した。作成したリストに関して研究者間でピアレビューを行い、項目の精緻化を行った。また、専門家のリファレンスグループ内で意見交換を行い、最終的な項目リストを作成した。

（２）がん医療領域で働く心理職の教育・研修のあり方に関する検討

調査対象：がん医療に携わっている心理職で、全国のがん診療連携拠点病院や総合病院に勤務し、５年以上の臨床経験があり、若手心理職に指導を行っている者を対象とした。

方法：自身の医療機関で若手心理職に対してどのような教育・研修を行っているか、また、行う必要があるかについて、インタビュー調査を行った。逐語データについて質的内容分析を行い、がん医療に携わる心理職に必要な教育・研修の構成要素について整理を行った。

（３）がん医療領域で働く心理職の教育・研修に関する実態調査

調査対象：がん診療連携拠点病院に在籍し、がん患者やその家族に対する心理的支援を行っている心理職を対象とした。

方法：研究（１）・（２）の結果をもとに作成したアンケート調査を実施した。調査項目は、調査対象者の属性、所属機関における心理職の教育・研修の現状、今後必要な教育・研修の機会に関する内容であった。

４．研究成果

（１）がん医療に携わる心理職に必要とされるコンピテンスの構成要素に関する検討

検索の結果、適格基準を満たす論文の大半は国内論文であり、本邦における心理職のあり方に対する問題意識の高さが伺えた。また、該当論文の多くは論説であったことから、心理職のコンピテンスそのものを対象とした実践的研究が不十分であり、本研究を含め、今後さらなる研究の必要性が示唆された。

検索された 78 本の論文について、がん医療に携わる心理職 3 名が適格基準に当てはまるか判断を行った結果、32 本の論文が抽出された。これらの論文に関して、がん医療に携わる心理職に必要とされるコンピテンスに関するキーワードを抽出し、質的内容分析を行った。また、専門家のリファレンスグループ内で意見交換を行い、コンピテンスリストを作成した。

最終的に、がん医療に携わる心理職に必要なコンピテンスの構成要素として、「医学・精神医学・心理学に関する基本的知識」、「臨床実践に必要な姿勢」、「アセスメント」、「心理学的介入」、「多職種との連携・協働」、「医療者支援」、「心理学的研究」の７つのカテゴリーが整理された。

（２）がん医療領域で働く心理職の教育・研修のあり方に関する検討

関東、関西、九州地方のがん診療連携拠点病院で、がん患者やその家族に対する支援に従事している心理職 6 名に対して、心理職に必要な教育・研修に関する半構造化面接を実施した。対象者は全員女性、平均年齢は 35.8 歳、がん臨床経験年数は平均７年であった。

逐語データから質的内容分析を行った結果、がん医療に携わる心理職に必要な教育・研修の構成要素として、「基本的知識（医学・精神医学・心理学など）に関する教育」、「実技研修」、「スーパービジョン」の３つのカテゴリーが整理された。「基本的知識（医学・精神医学・心理学など）に関する教育」に関しては、所属機関や診療科、心理職が携わる業務などにより、必要とされる知識にも幅があり、特に医学的知識に差が大きいことが示唆された。「実技研修」に関しては、心理職としての基本的な姿勢や関わり方に関する技術と、より専門的な心理療法（例；認知行動療法、精神分析療法など）の２種類に関する教育・研修が必要であることが整理された。「スーパービジョン」に関しては、個別やグループでのスーパービジョン、ピアスーパービジョンなどさまざまな形態があるが、所属機関や各心理職の特徴（心理職の人数や経験年数、オリエンテーションの違いなど）により実施可能な体制が異なる可能性が示唆された。

（３）がん医療領域で働く心理職の教育・研修に関する実態調査

全国のがん診療連携拠点病院を対象とした大規模調査を行うための予備的調査として、複数のがん診療連携拠点病院の心理職を対象とした調査を実施した。対象者は、異なるがん診療連携拠点病院に所属する７名の心理職で、平均年齢は 41.7 歳、がん臨床経験年数は平均７年であった。アンケートの結果から、所属機関内における心理職の教育・研修の機会が十分ではないこと、そのため、心理職は各自で自己学習を行ったり、院外の研修会に参加してスキルアップを図ろうと試みていることが多いことが示された。また、がん医療において心理職に必要とされるコンピテンスに関して、「医学・精神医学・心理学に関する基本的知識」、「心理学的介入」、「医療者支援」の習得に難しさを感じやすいことが示された。特に、がん医療に関連した医学的知識の習得に関しては、心理職の養成課程で学ぶ機会はほとんどないため、何をどこまで理解すれば良いのか手探りな中で知識を身につけている心理職が大半であることが推察された。また、医療者支援に関しても、大学教育の中では対患者・家族支援について学ぶことが多い一方で、がん医療の現場においては、コンサルテーションとしての関わりを求められることが多いため、現場に出てどのようにコンサルテーションの知識や技術を身につけていくかが課題であることが示唆された。院内の教育・研修の機会に関しては、特に「多職種との連携・協働」と「心理学的研究」に関する教育・研修の機会が不足していることが示された。さらに、これらの結果に関しては、医療機関の特徴、所属する診療科や担当する業務、在籍する心理職の人数によっても教育・研修の現状に差があることが示唆された。

これらの調査結果を踏まえ、今後は、全国のがん医療に携わる心理職を対象に、所属する診療科や業務の特徴も踏まえながら、教育・研修の実態調査、および、必要な教育・研修システムの検討を行っていくことが求められる。

＜引用文献＞

（1）Simpson, Carlson, Trew (2001). Effect of group therapy for breast cancer on healthcare utilization. Cancer Practice, 9, 19-26.

（2）Iwamitsu, Oba, Asai, Muralami, Matsubara, Kizawa. (2013). Troubles and hardships faced by psychologists in cancer care. Japanese Journal of Clinical Oncology, 43, 286-293.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 柳井　優子
２．発表標題 他職種の心を掴む「心理職」のPR戦略
３．学会等名 第33回日本総合病院精神医学会総会
４．発表年 2020年

１．発表者名 柳井　優子
２．発表標題 がん医療チーム内の人間関係で対応に苦慮したリエゾンコンサルテーション
３．学会等名 第34回日本サイコオンコロジー学会総会
４．発表年 2021年

１．発表者名 柳井　優子
２．発表標題 非薬物療法の最新エビデンスをがん患者支援にどう活かす？
３．学会等名 第34回日本サイコオンコロジー学会総会
４．発表年 2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関